

		事業名	目的・概要	評価項目		指標(定量)	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	達成状況	令和8年度 目標	結果に対する考察 ※定性評価	今後の方向性
一般 介 入	TAMAフレイル予防 プロジェクト （T F P P）		ブレフレイル（虚弱）段階の高齢者を早期に発見し、介護予防活動につなげることで、健康増進、介護予防を推進する。気づきから行動変容までを目的として、2段階の質問項目と4項目の測定により、身体の虚弱、低栄養、認知症、口腔機能、社会参加等のリスクを判定する。大規模実施においては、体験プロジェクトを行い、生活に取り入れられる活動を紹介。大学、介護予防リーダー等の市民と協働で取組める事業。	プロセス	地域住民、企業、専門職が総合事業を理解し参画する	TFPPIに参画した介護予防リーダーの人数、専門職等の人数	-	-	43	-	-	50	【参画した住民、専門職等の内訳】 介護予防リーダー34名、歯科医師2名、歯科衛生士1名、栄養士6名 【規模別内訳】 大規模会場3回 136人 中規模会場10回 169人 市役所会場5回 65人 小規模会場3回 47人 ※小規模は通いの場向け ➡令和6年度より実施回数は増えたものの、長寿を祝う会に合わせて実施していた大規模会場がなくなったことも影響し、参加人数は135人減少。小規模実施の手上げが少なかった 【新たな活動始めた人の割合内訳】アンケートより 2回目以降の参加者数 92人（内、アンケート項目修正のため77人の有効回答） フレイル予防に気をつけるようになった 69% 運動するようになった 56% 口の健康に気を付けるようになった 56% 栄養に気を付けるようになった 56% 社会参加するようになった 57% ➡8割が行動変容につながっている ※機能強化（専門職派遣）につなげた件数はR8年度より集計予定 ※自分に合った活動や利用できる機会があることを確認できたと答えた人の割合はR8年度よりアンケート項目に追加予定	令和8年度実施予定 大規模 3回 中規模 10回 市役所 6回 小規模 8回 ※高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施事業と運動 ・令和8年度より小規模会場については一体的実施との運動性を高めた実施体制に変更し、実施後に専門職派遣を実施する。 ・TFPPの事業全体の見直しを行い、目的・目標を明確にしていく。
				プロセス②	測定結果を基に集団の介護予防機能強化に向けた働きかけを行っている※小規模のみ	機能強化（専門職派遣）につなげた件数	-	-	-	-	5			
				アウトプット	TFPPの実施	実施回数	16	18	21	27	A	27		
						参加人数	408	552	417	-	-	500		
				初期アウトカム①	多様な選択肢を知る	自分に合った活動や利用できる機会があることを確認できたと答えた人の割合	-	-	-	-	-	-		
				初期アウトカム②	セルフマネジメントできるようになる	新たな活動を始めた人の割合 ※2回目以降の参加者	-	-	80.5%	-	-	80.0%		
	うんどう教室	運動を習慣化することにより、市民の介護予防を図ることを目的として、地域指導員が主体的に実施。芝田・貝取ふれあい広場公園、豊ヶ丘南公園に設置された運動遊具を活用したうんどう教室をそれぞれ月1回開催。 ・平成13年度より「豊ヶ丘南公園のうんどう教室」開始 ・平成24年度から「芝田・貝取ふれあい広場公園のうんどう教室」開始	プロセス	市民が気軽に参加し、安全に活動できるものとなっている	各教室で活動する地域指導員の登録人数	19	24	23	-	-	23	・「乞田貝取ふれあい広場公園参加者実数：17人 延べ参加者数：78人（指導員参加者実数：6人） ・豊ヶ丘南公園参加者実数：35人 延べ参加者数：184人（指導員参加者実数：14人） ➡地域指導員の交流会を1回実施。地域指導員は多くが継続参加している。一方で新規参加者数は減少傾向にある。 ※「運動頻度「週2日以上」と回答した人の割合」及び「状態が悪化していない、生活機能を維持・改善できている高齢者の割合」はR8年度からアンケートにより把握予定	・近年の酷暑を踏まえ、令和8年度より8月は実施しない（年11回）。 ・現在の利用者数に対して指導員の人数は不足はないと考え、令和8年度も養成講座の実施は行わない。 ・新規参加者数が減少しているため、新規利用者獲得のため広報活動を充実させる。 ・令和9年度指導員養成については、令和8年度の実施状況を踏まえて検討する。	
			アウトプット	うんどう教室の実施	実施回数	24	24	24	24	A	22			
					参加人数（延数）	325	355	262	-	-	262			
			初期アウトカム①	活動に参加している高齢者が増える	新規参加者数	22	22	11	-	-	22			
			初期アウトカム②	セルフケアできている高齢者が増える	運動頻度「週2日以上」と回答した人の割合	-	-	-	-	-	-			
	地域介護予防教室	虚弱な高齢者が容易に通える範囲で介護予防リーダーが中核となって運営し、住民の積極的な参加で自立敵に行う通いの場。「元気アップ体操」を共通のツールとしてを実施。市は運営費の補助とリハビリテーション専門職を派遣し支援を行う。	プロセス	虚弱な高齢者も通うことのできる活動となっている	要介護認定を受けている初回参加者数、割合 虚弱な高齢者（要介護認定がある高齢者）の地域介護予防教室の参加率	25人・9.4% -	27人・11.2% -	24人・7.8% -	-	-	-	・令和7年度は新たに1団体が立ち上がり、教室は計20箇所となった。会場確保や天候等の影響による単発的な休止以外は、教室活動が継続的に行われた。 ・参加人数の増加に加え、要介護認定を受けている初回参加者が一定数いることから、教室は虚弱な高齢者も通える場として機能している。 ※現在取得できていない初期アウトカム②、中間アウトカムの指標はR8年度よりアンケートにより把握予定	・第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けては、運営実態や事業効果を踏まえた検討ができるよう教室を運営する介護予防リーダーへのヒアリングを実施する。 ・地域介護予防教室のフレイル予防および重症化予防への寄与について評価するため、セルフケアの定着、教室外での生活習慣の向上、幸福感や自信等について年1回無記名による参加者アンケートを実施する。	
			アウトプット	地域介護予防教室活動支援の実施	地域介護予防教室の数	18	19	20	21	A	20			
			初期アウトカム①		活動の継続率	100%	100%	100%	100%	A	100%			
			初期アウトカム②	社会活動に参加している高齢者が増える	地域介護予防教室の参加人数（実数）	1,112	1,075	1,199	-	-	1,200			
				セルフケアできている高齢者が増える	・運動頻度「週2日以上」と回答した人の割合（運動）	-	-	-	-	-	-			
					・主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が「ほぼ毎日」の割合（栄養）	-	-	-	-	-	-			
					・睡眠で休養が「充分とれている」「まあまあとれている」割合（睡眠）	-	-	-	-	-	-			
				参加してよかったと感じることとして人とのかわりと回答した人の割合	-	-	-	-	-	-				
			中間アウトカム	フレイルリスクの低下	状態が悪化していない、生活機能を維持・改善できている高齢者の割合（新規要介護認定率）	-	-	-	-	-	-			
			介護予防リーダー 養成	地域で介護予防活動を実施する介護予防リーダーを養成し、地域における介護予防事業を推進することを目的として実施。 介護予防と老年学、介護予防に必要な運動学などの全12回の講座を開催。	プロセス①	養成講座の参加につながるよう周知を実施する	説明会の参加人数	36	31	39	—			-
	プロセス②	活動を開始・継続できるよう相談を受けるなど必要な支援を行う			介護予防リーダー定例会の実施回数	6	6	6	6	A	6			
	アウトプット	介護予防リーダーの養成			介護予防リーダー養成講座の修了者数	26	19	17	20	A	20			
	初期アウトカム①	介護予防リーダーとして活動する			介護予防リーダーとして活動している人数	-	-	-	-	-	-			
	初期アウトカム②	社会活動に参加している高齢者が増える			介護予防リーダーが参画する通いの場等の参加人数 ※地域介護予防教室の参加者数	1,112	1,075	1,199	-	-	-			
	中間アウトカム	生きがいを持っている			介護予防リーダー活動の継続率 地域の人から何らかの役割を期待されたり頼りにされていると思う人の割合	3年毎に評価								

	事業名	目的・概要	評価項目	指標(定量)	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	達成状況	令和8年度 目標	結果に対する考察 ※定性評価	今後の方向性	
サ ー ビ ス ・ 活 動 事 業	通所型短期集中 予防サービス (元気塾)	リハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士）による運動機能向上、 認知症予防、口腔・栄養機能の向上のプログラムを実施し、身体機能の改善を 図る。 事業の前後で生活機能評価等を行い、事業終了後は地域介護予防教室等、地域 の多様な活動につなげ、地域で自立して健康的に生活できる期間を延ばす。 対象は、基本チェックリストによる事業対象者と要支援1・2の認定を受けた方。 週2回、4ヶ月間通所する。 令和3年度より、地域包括支援センターが家庭訪問する際に、元気塾のリハ職 が同行し、高齢者の身体機能等の評価、福祉用具や住宅改修等の相談に応じ助 言を行う介護予防ケアマネジメント支援を開始。	プロセス	元気塾体験会	実施回数 6回	9回	9回	9回	A	9回	元気塾定員 216名（3元気塾×3コース×3クール×定員8名） 稼働率 46.3%	・高齢者人口の増加に伴い従前相当 サービスの利用は増加している一方、 元気塾の稼働率が低調であることを踏 まえ、従前相当サービスの利用状況の 分析を行い、事業の想定する利用者が 現在の通所Cを活用出来ているものか 検証を進める。それらの結果を踏ま え、元気塾の在り方そのものを検討し 事業全体の見直しにつなげる。 ・元気塾を広く知ってもらうための動 画作成と多摩テレビでの放映を行う。	
				参加者数	45人	40人	49人	-	-	63人（定員の 70%）			
			アウトプット	通所型短期集中予防サービスの 実施	利用者数	110人	90人	100人	150人	B	150人		元気塾体験会参加者49名中、利用につながった数 18名（36.7%）
			初期アウトカム①	心身機能が改善する	終了時に生活機能を維持・改善で きた高齢者の割合	70%	69%	83%	80%	A	80%		・終了者フォローとして、セルフマネジメントの定着状況の把握を開始 した。
					主観的健康感	70%	76.3%	75.0%	80%	A	80%		・生活機能の維持改善した割合やサービス開始時に立てた目標を達成で きた割合は8割を超えている
			初期アウトカム①	多様な選択肢を知る	地域の社会資源につながった割合	83.0%	78.4%	78.8%	80.0%	A	80%		・参加人数は増加したが稼働率は46.3%と依然として利用者が少ない状 況にある
			初期アウトカム②	セルフマネジメントできるよ うになる	サービス開始時に立てた目標を達成できた割合 ※目標を途中変更したものも含む	83.0%	76.3%	82.0%	70%	A	70%		※状態が悪化していない、生活機能を維持・改善できている高齢者の割 合は1年後の終了者フォローにより実施予定
		中間アウトカム	フレイルリスクの低下	状態が悪化していない、生活機能を維持・改善でき ている高齢者の割合（終了1年後のチェックリスト の結果）	-	-	-	-	-	-			
	住 民 主 体 に よ る 訪 問 型 サ ー ビ ス	多摩市社会福祉協議会、NPO法人等に登録している市の研修を修了した生活サ ポーターが、日常生活に必要な家事等を利用者とともに行うことで、その利用 者が可能な限り居宅において生活機能を維持または向上することを目指す。 対象は、基本チェックリストによる事業対象者と要支援1・2の認定を受けた 方。 週1～2回 60分程度／回以内 または、同行支援は週1回 61～120分程度 ／回以内 内容は、掃除、洗濯、食事の準備や調理、買い物同行支援等の家事	プロセス	訪問Bの活動が生活機能の維持 に資する内容となっている	生活サポーターフォローアップ研修の実施回数	2	4	0	-	-	1	・第1層生活支援コーディネーター主催のもと、生活サポーター養成講 座を1回実施し新たに9名、また事業所研修により1名養成を行った。 ・利用人数は昨年度に比べて減少しているが、利用継続率については上 昇している。	・生活サポーターの増加につながるよ う、養成講座の内容を見直す。 ・第10期計画策定に向け、より住民お よび支援者が制度を利用しやすい内容 等に事業となるよう、事業所連絡会で 協議・検討を行い、訪問Bの実施内容 の見直しを行う。
			アウトプット	生活サポーターの養成	新規養成者数	23	1	10	-	-	10		
					登録者数（延べ数・辞退は除く）	310	310	317	-	-	327		
			初期アウトカム②	多様なサービスを活用してい る高齢者が増える	訪問Bの利用人数	70	72	67	-	-	70	※要介護度の変化については介護保険課のデータからの把握を検討	
					訪問Bの利用継続率	-	51%	59%	-	-	65%		
			中間アウトカム	フレイルリスクの低下（重度 化防止）	・状態が悪化していない、生活機能を維持・改善で きている高齢者の割合（要介護度の変化）	-	-	-	-	-	-		
	介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	虚弱な状態にある高齢者が、その人らしく地域で生活を続けることができるよ う、一人一人の状態を把握し、必要なサービスや活動を提案し、それぞれの選 択につなげる（高齢者の選択を支援する）ことで高齢者のセルフマネジメント 力向上を目指す。	プロセス	適切なアセスメントの実施	リハビリテーション専門職同行支援の件数	27	46	47	50	A	51	令和7年度までは累計の把握で下記の通り 新規＋継続 全包括合計 R5 6,027件 R6 6,458件 R7 6,392件	・高齢者のセルフマネジメントを促す ことを目的とした事業であることを前 提に、サービス・活動事業等の対象像 の明確化や介護予防手帳の活用に向け た検討を進める。 ・包括には令和8年度から目標達成し て介護予防ケアマネジメントが不要に なった実数を報告項目に追加する。
			アウトプット	介護予防ケアマネジメントの実施	利用者数（実数）	-	-	-	-	-	-		
			初期アウトカム①	多様な選択肢を知り、自らに あったサービス・活動を選択 する	従前相当サービスが位置付けられたプランの割合	-	-	-	-	-	-	・介護予防ケアマネジメント実施件数はR5→R6で7.2%増加後R6→R7 で1.0%減少。3年間で約6%増加。東部・多摩Cは増加傾向、北部は減少 傾向（3年間で-24%）。すべて介護予防ケアマネジメントA。ケアマネ ジメントCは実績なし。サービス活動事業（通所C・訪問B）の利用が 増えないのは経年の課題	
			初期アウトカム②	セルフマネジメントできるよ うになる	目標達成し介護予防ケアマネジメントが不要となっ た人数	-	-	-	-	-	-		
中間アウトカム			フレイルリスクの低下	要介護認定が維持・改善でいている人の割合	-	-	-	-	-	-	※アウトプット～中間アウトカムの指標については、介護保険課のデー タからの把握と、地域包括支援センターの活動報告書から把握予定		